



# 農地・農業用施設の災害362件、復旧費6億2千万円

大谷市議は、9月議会一般質問で農地・農業用施設の災害復旧費の地元負担を軽くするように要求。市は「災害の頻発、農家の高齢化などを踏まえ検証する」と答弁。

小野・大鶴地区を中心に、豪雨によって農地・農業用施設は大きな被害を受けました。一日も早い復旧が求められています。

小野・大鶴地区を中心に、豪雨によって農地・農業用施設は大きな被害を受けました。一日も早い復旧が求められています。ですが、農家や農業関係者は復旧費用が大きな負担となり改善は急務です。

復旧費は激甚の指定を受けて、国の補助率は引上げられ、



12月末に決まる予定です。国の資料や市の分担金条例に基づいて試算すると、国の補助対象の復旧費40万円以上の災害では、今年の災害の場合に1件当たりの平均すると、農地の復旧で農家負担は約12万8千円、農業用施設は約5万となります。

農家等の負担について、日本共産党仁比さうへい参院議員は、参院災害特別委員会で「国の補助の残りを自治体が負担してもいいのではないかと質問。国は「自治体がすべて負担することも可能」とその場

合、自治体には被害総額の3%が特別交付税で交付される」と答弁しました。つまり、自治体負担はごくわずかです。一方、40万円以下の復旧工事で、日田市は農地30%、施設15%の農業者の負担がありますが、県内では農地10%や施設0%（負担なし）の自治体がいくつもあります。

大谷市議は、国の国会答弁や県内他自治体の負担制度の例を示し、農業者の大幅な負担軽減を求めました。部長は「近年頻発する自然災害の状況、農業従事者の高齢化、県内他市の状況を踏まえ負担について、今後検証していく必要があると考えている」と答弁しました。

# 農業者の負担の大幅な軽減を

## 国に実施延期を求める議会請願、賛成少数で不採択

10月から消費税の増税になるインボイス制度に対して、広範な国民の反対の世論が広がっています。

くらしと平和を守る日田地区連絡会（会長栗山崇）は、国に対して「インボイス制度の実施延期を求める意見書の提出を求める請願」を市議会に提出しました。

1600の免税事業者の死活にかかります。党市議団を代表して日隈市議は「免税業者は課税業者となつて納税するのが、免税業者のままだと取引から外される懸念があるという『地獄の選択』を迫られる。また、益税論についても、国会で財務省が『預り金ではない』

と述べているように、消費者は店に消費税を預けたこともなければ、店も預かったことはない、レシートに書かれている税額は価格の一部と国も述べている」と請願に賛成討論をしました。



# インボイス制度で新たな増税

採決の結果は、賛成少数で不採択となりました。制度は日田市内の約

会派名	議員名	賛否
共産党	大谷敏彰	○
	日隈知重	○
市政クラブ	財津幹雄	×
	岩見泉哉	×
	梅原竜也	×
	原田裕文	×
	宮崎陽治	○
	中原晴剛	○
	崎尾亮介	○
市民クラブ	溝口千壽	×
	井上正一郎	×
	梶原信幸	×
	中島章二	×
	今井美保	×
新世ひた	坂本盛男	×
	石橋邦彦	×
	居川太城	×
	三笠誠	一
公明党	佐藤孝彰	×
	松野勝美	×
無所属	坂本 茂	×
	高倉貴子	○

(注) ○は賛成、×は反対、欠は欠席、一は三笠議長で採決に加わりません。